



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 製造業PMI (2006年8月)

発表日: 2006年9月4日 (月)

～海外需要鈍化を背景にピークアウトが明確に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏製造業PMI

		総合							ドイツ	フランス	イタリア	
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2005	8	50.4	51.8	51.7	48.3	48.9	46.7	56.3	50.5	48.7	52.5	50.0
	9	51.7	53.8	53.2	48.9	47.6	47.0	59.1	50.5	51.0	52.7	51.5
	10	52.7	54.3	54.3	49.9	45.9	47.3	62.8	51.3	53.2	52.5	52.0
	11	52.8	54.8	54.4	49.9	45.6	46.1	62.6	51.4	52.7	51.8	53.1
	12	53.6	55.8	56.0	50.3	45.8	46.4	62.9	51.4	53.6	52.2	54.1
2006	1	53.5	55.9	55.5	49.6	45.5	47.9	63.0	51.8	55.0	50.7	53.5
	2	54.5	57.0	56.7	49.7	43.7	48.2	64.8	53.4	55.8	52.2	55.1
	3	56.1	59.0	58.9	50.9	42.7	49.0	62.5	54.4	58.1	54.6	55.5
	4	56.7	59.3	59.5	51.8	41.1	48.6	65.5	54.8	58.1	55.3	57.0
	5	57.0	59.5	58.9	52.1	39.5	49.7	71.1	55.6	58.5	56.1	56.6
	6	57.7	60.1	59.4	53.1	38.5	50.1	71.5	56.0	59.5	56.1	57.5
	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.9	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.5	58.4	57.6	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.2	56.2	54.8

(出所) Reuters Ecowin

ユーロ圏の新規受注が明確に低下

8月のユーロ圏製造業PMIは56.5(前月差▲0.9p)と市場予想である57.0を下回り、2ヶ月連続の低下となるなど、景気を牽引してきた企業部門のピークアウトが明確となった。ただし、指数は依然2000年のITバブル期以来の水準を維持しており、ユーロ圏製造業が堅調さを持続していることは示された。

内訳をみると、主要な項目である生産指数が58.4(前月差▲1.0p)と2ヶ月連続低下した。底堅い推移を続けていた新規受注指数は57.6(同▲1.5p)と高い水準を維持するも低下している。新規受注指数のこうした動きは、足元ではユーロ圏製造業は堅調な推移を維持しているものの、先行きの調整局面が近づいてきたことを示していると考えられる。雇用指数も、51.9(▲0.4p)と2ヶ月連続低下したが、足元では拡大を示す50を上回っており、堅調な企業活動を背景に雇用は緩やかながらも着実な改善を維持していると判断される。

価格指数については、投入価格が68.7(前月差▲4.8p)と、エネルギー、商品価格の落ち着きを背景に、大幅に低下した。一方で、産出価格も55.2(同▲2.1p)と低下しており、生産者物価指数も落ち着きを見せると予想される。

海外受注低下

主要国別PMIでは、ドイツ(58.2、同▲0.7p)、フランス(56.2、前月差▲1.0p)、イタリア(54.8、同▲1.3p)とそろって低下した。ドイツでは、生産指数が60.7(同▲0.4p)と小幅低下に留まったものの、新規受注は58.4(同▲2.2p)と低下している。ただし、新規受注の低下は輸出受注(55.1、同▲3.3p)の影響が大きかったと考えられ、国内需要は緩やかながらも回復傾向を辿っている可能性が高い。

輸出受注に関しても、フランス、ドイツ、イタリアとそろって低下しており、これまでユーロ圏の生産活動の拡大を支えた海外需要の増加ペースの鈍化が明確となった。今後、米国経済などの減速に伴い、企業活動は緩やかに鈍化していくと見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

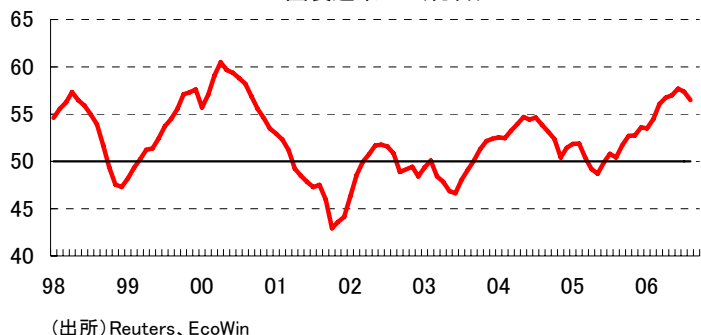
企業部門ピークアウトも家計は回復を持続

8月のユーロ圏主要国の景況感統計においても、I f o景況感指数（ドイツ）やI S A E企業景況感（イタリア）が揃って低下した（フランスINSEE企業景況感は未公表）。足元では米国経済が減速しており、これまで景気を牽引してきた海外受注が鈍化し始めたことで、企業の先行きに対する景況感が悪化したと考えられる。

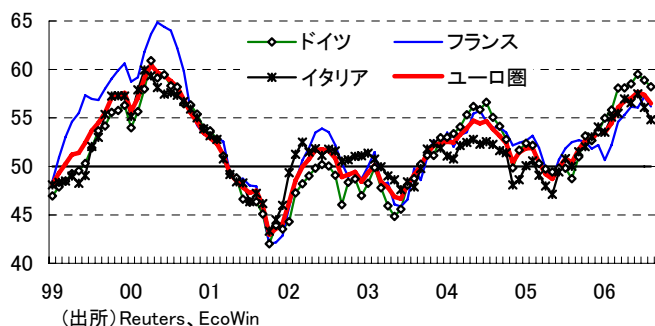
一方、足元の消費動向を見ると、7月のドイツ小売売上高がワールドカップの反動減で悪化しており、ユーロ圏でも7月は悪化する可能性が高い。ただし、雇用環境の改善は持続していることから、個人消費の回復基調は続いていると見込まれる。

先行きも、雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しなどを背景に、個人消費は緩やかながらも回復傾向を辿ると考えられる。一方で、景気を牽引してきた企業部門については、米国など海外経済の緩やかな減速に伴い、次第に拡大ペースは鈍化すると予想される。ただし、米国経済の減速は潜在成長率程度に留まる可能性が高いことから、企業部門の鈍化は緩やかなものとなる見込みだ。

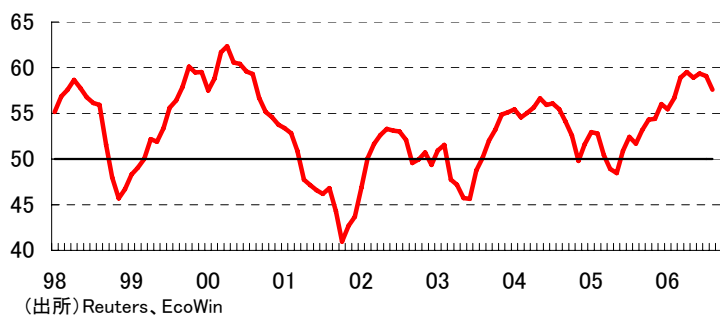
ユーロ圏製造業PMI(総合)



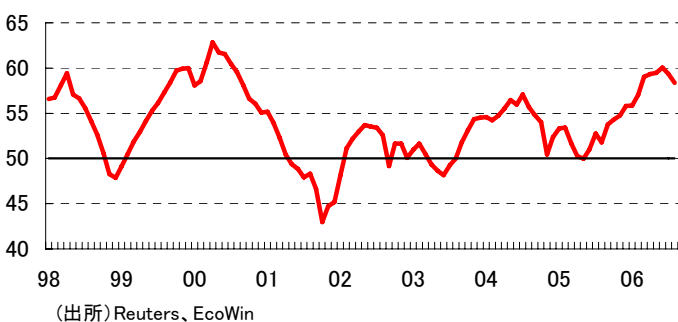
ユーロ圏製造業PMI



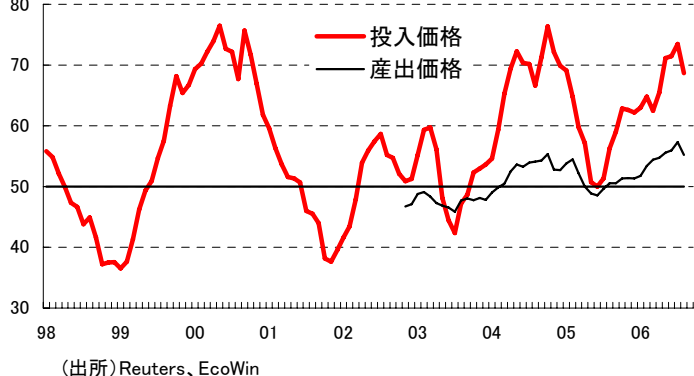
ユーロ圏製造業PMI(新規受注)



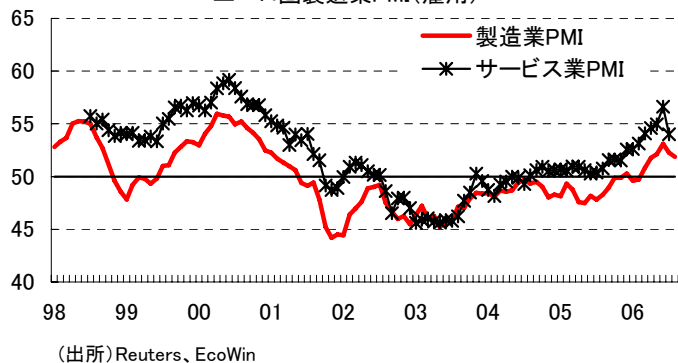
ユーロ圏製造業PMI(生産)



ユーロ圏製造業PMI(価格)



ユーロ圏製造業PMI(雇用)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。